

適切な目標を定めていきたい。
 ②東京都の事業の状況や区内家庭への導入実績等を踏まえ、検討を進める。③他の自治体の動向も踏まえ、検討する。

区長 事業主体の東京都住宅供給公社が、適切に対応していくものと認識している。

鷺宮西住宅の建て替えに当

改正放送法に対する 区への対応を問う

高層ビルと防災緑地とを並立させた中野を創る会

竹村 あきひろ



本年5月に改正放送法が成立し将来パソコン、スマホ等への受信料義務が予想される。政府の見解では受信料は特殊な負担金である。①改正法等により新たに負担金の対象機器が設定された場合の区庁舎内の機器数と受信設備は。②区は地方公共団体の立場からインターネット配信は受信料増加に強い懸念がある、改正

区長 ①本庁舎内のパソコンが約2400台、タブレットが約1000台、動画は受信できない運用である。②要望書の提出は考えていない。

区内産業発展における 区の施策を問う

自由民主党議員団 若林 しげお



①入札時に区が発注するなどの案件にも名を連ね、初回での辞退や不参加をする事業者に対し、明確な理由を求めることや、ペナルティーが必要では。②JV案件について、前払金や中間前払金の支払限度額を拡大しては。③指定管理の発注案件によっては、入札幅を広げることもつながる一層の工夫を取り入れては。

区長 ①入札への制限は、

地域の担い手を輩出する 若者議会を設置せよ

立憲民主党・無所属議員団 間 ひとみ



若者が地域社会へ参画するきっかけとなり、地域の担い手を輩出している若者議会を中野区にも設置してはどうか。

区長 若者の力をどう地域に生かしていくことができるか、効果的な方策について検討したい。

対話の区政における 職員の傾聴スキル向上を

①区民の意見がどう区政に反映されているか、「見える化」に向けて工夫をしてはどうか。②区民の真のニーズを聴き取り、早期の課題解決に紐付ける職員のスキル向上を目的とした、研修の現状は。

区長 ①事業等の実施プロセスを、区の広報媒体や様々な機会を通じて、工夫して周知・説明していくことに努めたい。②今年度からファシリテーション研修を実施しており、今後は職層研修でも、

あらゆる人の命を支える インクルーシブ防災推進を

公明党議員団 日野 たかし



①障害等、会話によるコミュニケーションが困難な方のために「災害用指さし手帳」を作成し、必要な人に配付してはどうか。②一時避難所以外にも二次避難所への筆談器を確保すべきではないか。③障害者の視点で行う防災フォラムや防災訓練などを実施してはどうか。

区長 ①障害者の避難支援や安否確認を行う支援者などの意見を踏まえ、検討する。

①区が幼稚園や保育園に出向いて、保護者へ発達障害の

中野駅周辺の まちづくりを問う

自由民主党議員団 市川 しんたろう



①中野サンプラザや区役所用地の再開発により整備される施設は、中野区全体の区民にどのように還元されるのか。②土地区画整理事業が進む中野三丁目地区について、「特定郵便局がなくなった」、「老朽化が激しい公共施設の建替・移転の必要がある」との声が聞こえている。これらの声に対応可能か。③閉町地区における市街地再開発事業の検討を準備組合が進めている中、地権者の生活再建の観点から、区はどのように準備組合に与しているのか。

区長 ①中野駅新北口駅前エリア再整備では、区民が交流できる屋内外広場や、買い物等ができる商業施設を設

啓発を行っては。②レスパイトサービス拡充や、南部地域への、障害児受け入れ可能な短期入所施設の設置を検討してはどうか。③居宅訪問型保育事業は、保育士や看護師の交通費を区が負担すべきでは。④各園の状況や事情が異なるため、丁寧に相談しながら検討する。⑤サービスを拡充できるよう、地域性を考慮し誘導整備を図る。⑥他区の状況を参考に、実施時期等も含めて検討する。

区長 ①日本語を話せない児童・外国人の子どもたちへの支援を問う

①日本語を話せない児童・生徒の実態を把握すべきでは。②区立学校への日本語指導員等派遣の時間を増やすべきでは。③中野区の区立学校に日本語学級を設置すべきでは。

教育長 ①東京都教育委員会の調査により把握するとともに、今年度から区独自の調査も実施している。②十分な指導時間を確保できるよう派遣時間の上限について検討していく。③日本語学級は都の制度であり、選択肢の一つとして、他自治体の実績等を参考に研究する。

①区民をはじめ、誰にでも親しまれる拠点施設へと誘導していく。②整理事業区域外の周辺地区は、地域等と対話を図り、必要な機能等のニーズを検討していく。③理事会等の機会を通じて、地権者に対する丁寧な説明・対応について確認し、指導をしている。

区長 ①区内にあるコンテナツを活用し、新たな魅力とこれまでの中野らしさを発信し、来街者の増加につなげていくことが大切である。

総務委員会視察報告



10月30日(水)から31日(木)に、福島県福島市の「公共施設マネジメント及び新庁舎」についてと宮城県岩沼市の「防災集団移転促進事業」について視察を行いました。写真は岩沼市での様子です。

職員のレベルアップのための環境づくりをせよ

研修費や資格取得費などを

南北交通の利便性を向上せよ

①バス会社への協力量議や、区としての支援を積極的に行い、南部地域から乗り継ぎなしで新区役所、新体育館へ行く公共バス路線を整備すべ

①南部地域からの

バス路線の延長や増便につ

ており、検討いただいている

②タクシー会社と連携し、先

進自治体の取り組みも参考に

しながら研究を進めたい。